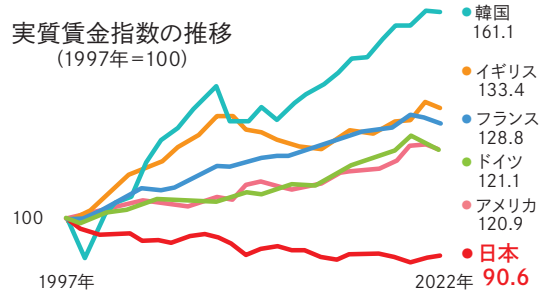


○賃金が下がり続ける国から上がる国に転換しよう

日本の平均賃金は、OECDデータ(2021年)では、34か国中で24位。実質賃金は、1997年のピーク時から下がり続け、この10年で年間24万円も減りました。こんな国は、先進国では日本だけです。労働組合には、賃金や労働条件について会社と対等に交渉し、ストライキをする力があります。あなたも労働組合に入って声をあげ、行動を起こせば賃金は上がります。

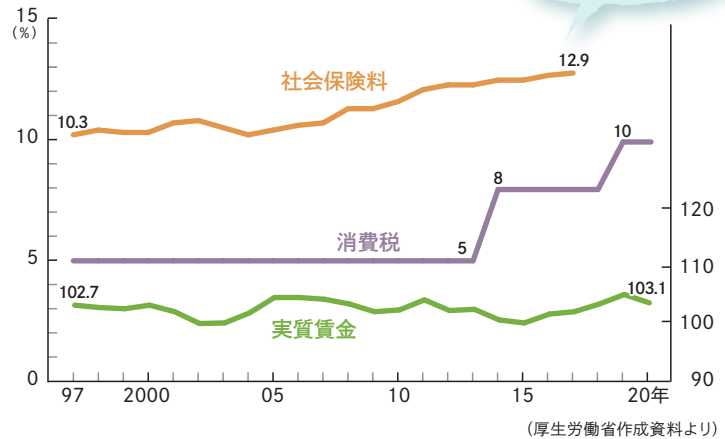


○「賃上げ」は、人材不足・少子化・生活改善の「特效薬」です

消費税・社会保険料は上がるのに、賃金が上がらない。
さらに物価上昇が止まりません。
これでは生活が苦しくなるばかり。
生活改善には賃金の引き上げが必要です。

さらに、
大阪は全国と比べても
介護保険料など
保険料が高い

消費税・社会保険料・実質賃金の推移
(実質賃金は1997年を100とした値)



物価上昇が止まりません

	たまご	28.3% ↑
	穀類	7.5% ↑
	生鮮野菜	18.6% ↑
	ティッシュペーパー	19.6% ↑

(2023年10月、前年同月比。総務省資料より)

万博はいますぐ中止して、リソースを被災者支援に活かそう！

府民の税金負担どこまで増える…？

会場建設費

当初見積もり
1,250億円が **1.9倍** ↑



運営費

当初見積もり
809億円 **1,300** 億円 ↑



万博会場建設費……………2,350億円
万博運営費……………1,300億円
(入場者が少なく、赤字になればまた負担増に)
日本館・警備費など……………837億円
大阪パビリオン建設費…99億円
夢洲のインフラ整備費…1,129億円
淀川左岸線2期工事費 … 2,967億円 などなど

- 万博のためとする公費投入が、カジノ・IRのインフラ整備と関連し増加を続けています。
- 能登半島地震が発生し、万博の費用や人手、資材を被災地支援にあてるべきという声が広がっています。特に、土木建設での人手や機材や資源が被災地支援に回らないとの指摘もあります。
- 4月12日までに中止を決めれば、博覧会国際事務局へ払う補償金は348億円ですが、4月13日以降は835億円に跳ね上がります。
- 災害に弱い夢洲での万博は、経済効果もあいまいで景気回復につながらず、信用失墜、経済委縮になりかねず、震災被災者支援に逆行します。一日も早く、万博中止・カジノSTOPの判断を。



大阪港湾局HPより(2023年撮影)